

1 平成19年平均消費者物価指数の概況

- 広島市、福山市の総合指数は、前年比でみると、2年連続して上昇、三次市は前年と同水準となった。
- 生鮮食品を除く総合指数は、前年比でみると、3市ともに2年連続して上昇した。
- ガソリン、灯油等のエネルギー指数は、原油価格の高騰により、平成19年10月から12月にかけて、3市とも、大きく上昇した。

表1 3市における総合指数、生鮮食品を除く総合指数及び前年比（平成17年=100）

調査市	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	指数	前年比	指数	前年比
広島市	100.3	0.1%上昇	100.4	0.2%上昇
福山市	100.7	0.1%上昇	100.3	0.1%上昇
三次市	100.3	前年と同水準	100.3	0.2%上昇

(1) 広島市

～総合指数、生鮮食品を除く総合指数ともに、2年連続して上昇～

ア 年平均指数の推移

全体の物価の動きを表す総合指数(平成17年=100)の近年の動きをみると、平成9年は消費税率の引き上げ等を背景に上昇し、平成10年を頂点として、平成11年以降は下落が継続している。平成18年には石油製品価格の高騰等を背景に上昇に転じた。

平成19年は、全国的に石油製品や食品等の値上げが相次ぎ2年連続して上昇した。

天候による変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数の近年の動きは、総合指数とほぼ同様に推移しているが、平成10年は総合指数の上昇に対し、わずかに下落している。

平成19年は2年連続して上昇した。

図1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数及び前年比の推移（平成17年=100）

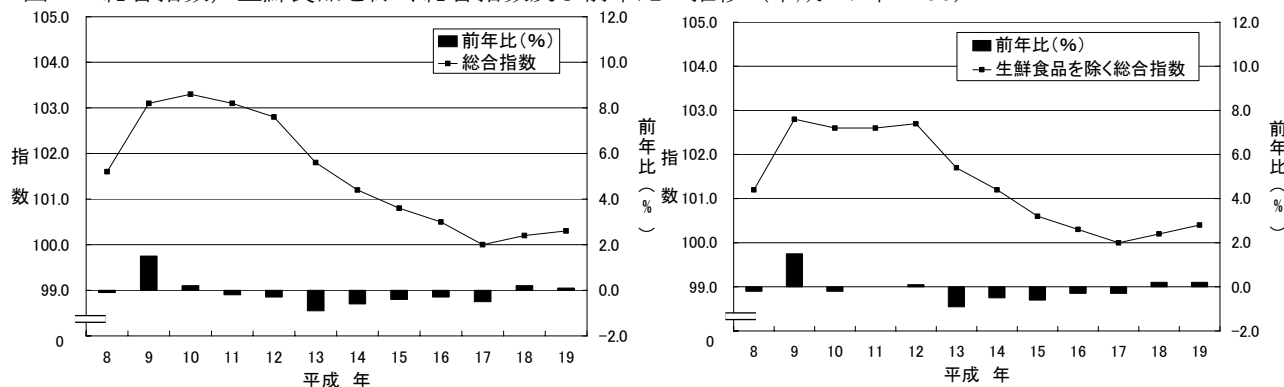


表2 総合指数、生鮮食品を除く総合指数及び前年比（%）の推移（平成17年=100）

		平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
総合指数	指数	101.6	103.1	103.3	103.1	102.8	101.8	101.2	100.8	100.5	100.0	100.2	100.3
	前年比	▲ 0.1	1.5	0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	0.1
生鮮食品を除く総合	指数	101.2	102.8	102.6	102.6	102.7	101.7	101.2	100.6	100.3	100.0	100.2	100.4
	前年比	▲ 0.2	1.5	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	0.2

イ 平成19年の年間推移

総合指数は2月に下落するが、3月には上昇に転じ、4月以降は変動しつつも上昇した。生鮮食品を除く総合指数は年間を通じて上昇した。

平成18年と比較すると、両指数ともに1月から9月まではほぼ同様に推移している。10月から12月は、平成18年の下落に対して、平成19年は自動車等関係費及び外食等の影響により上昇し、高い水準で推移している。

図2 総合指数及び生鮮食品を除く総合指数の推移（平成17年=100）

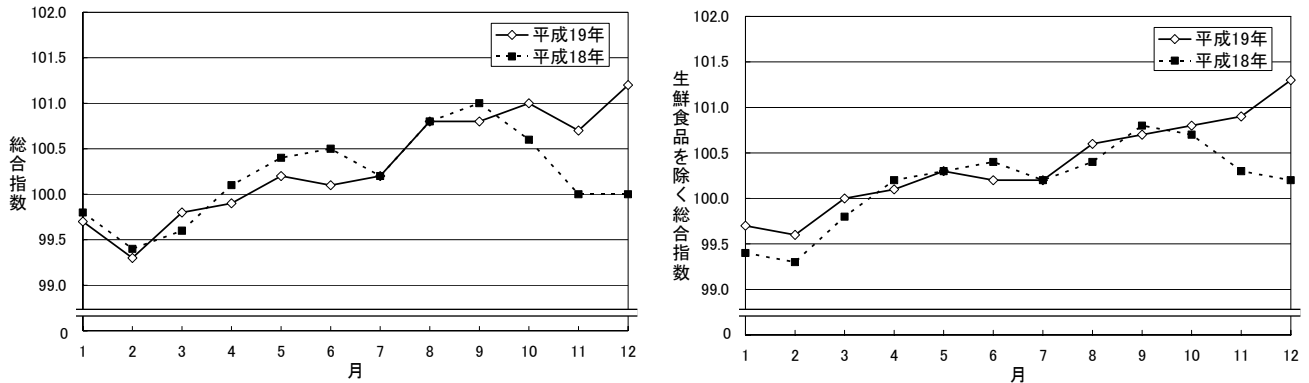


表3 総合指数及び生鮮食品を除く総合指数の推移（平成17年=100）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合指数	平成19年	99.7	99.3	99.8	99.9	100.2	100.1	100.2	100.8	100.8	101.0	100.7	101.2
	平成18年	99.8	99.4	99.6	100.1	100.4	100.5	100.2	100.8	101.0	100.6	100.0	100.0
生鮮食品を除く総合指数	平成19年	99.7	99.6	100.0	100.1	100.3	100.2	100.2	100.6	100.7	100.8	100.9	101.3
	平成18年	99.4	99.3	99.8	100.2	100.3	100.4	100.2	100.4	100.8	100.7	100.3	100.2

ウ 10大費目別指数

総合指数の内訳を消費の目的で分類した10大費目別指数の動きを前年と比較すると、上昇しているのは「食料」ほか4費目、下落しているのは「家具・家事用品」ほか3費目、前年と同水準であるのは「保健医療」の1費目となっている。

平成19年平均総合指数の上昇に特に寄与しているのは、「食料」及び「被服及び履物」である。

エ 財・サービス指数

モノ（商品）全体の物価の動きを表す財指数は100.3となり、前年比で0.1%の上昇となった。

サービス全体の物価の動きを表すサービス指数は100.4となり、前年比で0.2%の上昇となった。

(2) 福山市

～総合指数、生鮮食品を除く総合指数ともに、2年連続して上昇～

ア 年平均指数の推移

近年の総合指数の動きは広島市とほぼ同様の傾向であるが、平成8年の物価水準が比較的高かったため、平成9年の上昇率は広島市よりも小さい。

平成19年は広島市と同様に2年連続して上昇した。

近年の生鮮食品を除いた総合指数の動きは、平成10年まで緩やかに上昇した後、平成12年以降、下落が継続している。

平成18年には再び上昇に転じ、平成19年は2年連続して上昇した。

図3 総合指数、生鮮食品を除く総合指数及び前年比の推移（平成17年=100）

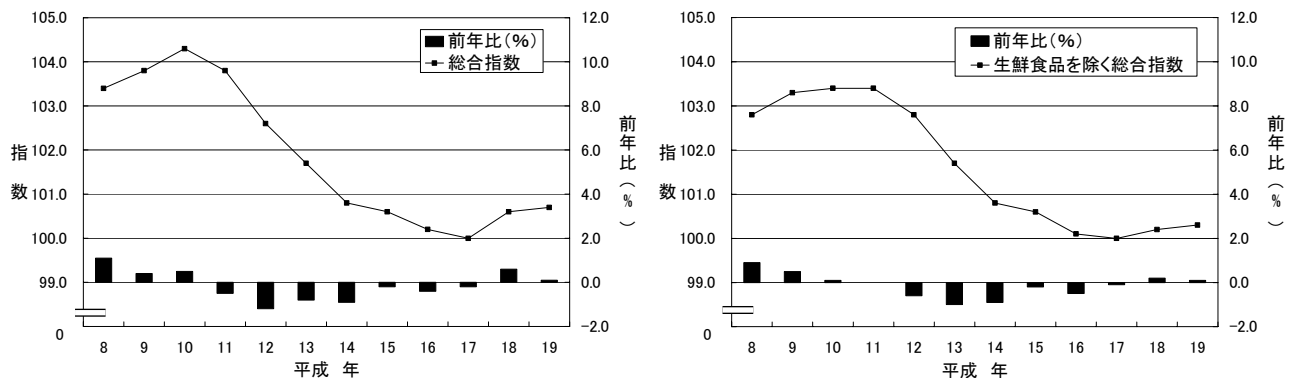


表4 総合指数、生鮮食品を除く総合指数及び前年比（%）の推移（平成17年=100）

		平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
総合指数	指数	103.4	103.8	104.3	103.8	102.6	101.7	100.8	100.6	100.2	100.0	100.6	100.7
	前年比	1.1	0.4	0.5	▲0.5	▲1.2	▲0.8	▲0.9	▲0.2	▲0.4	▲0.2	0.6	0.1
生鮮食品を除く総合	指数	102.8	103.3	103.4	103.4	102.8	101.7	100.8	100.6	100.1	100.0	100.2	100.3
	前年比	0.9	0.5	0.1	0.0	▲0.6	▲1.0	▲0.9	▲0.2	▲0.5	▲0.1	0.2	0.1

イ 平成19年の年間推移

総合指数は2月に下落するが、3月から5月にかけて上昇し、その後6月、7月はほぼ同水準で推移している。8月には再び上昇し、9月以降はほぼ同水準で推移している。

生鮮食品を除く総合指数は、年間を通じてほぼ上昇傾向にある。

平成18年と比較すると、両指数ともに1月から10月まではほぼ同様に推移している。11月、12月は、平成18年の下落に対して、平成19年は自動車等関係費、教養娯楽用品等の影響により高い水準で推移している。

図4 総合指数及び生鮮食品を除く総合指数の推移（平成17年=100）

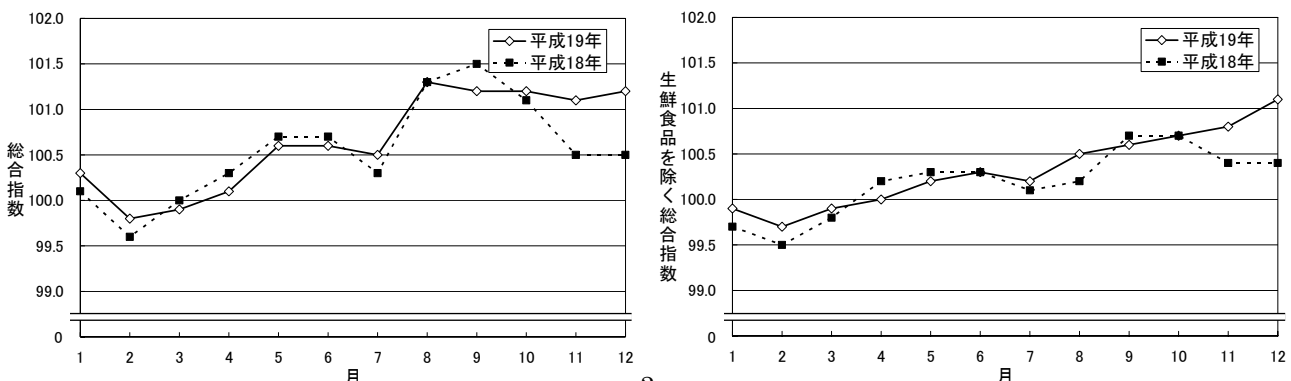


表5 総合指数及び生鮮食品を除く総合指数の推移（平成17年=100）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合指数	平成19年	100.3	99.8	99.9	100.1	100.6	100.6	100.5	101.3	101.2	101.2	101.1	101.2
	平成18年	100.1	99.6	100.0	100.3	100.7	100.7	100.3	101.3	101.5	101.1	100.5	100.5
生鮮食品を除く総合指数	平成19年	99.9	99.7	99.9	100.0	100.2	100.3	100.2	100.5	100.6	100.7	100.8	101.1
	平成18年	99.7	99.5	99.8	100.2	100.3	100.3	100.1	100.2	100.7	100.7	100.4	100.4

ウ 10大費目別指数

10大費目別指数の動きを前年と比較すると、上昇しているのは「被服及び履物」ほか4費目、下落しているのは「家具・家事用品」ほか2費目、前年と同水準であるのは「食料」ほか1費目となっている。

平成19年平均総合指数の上昇に特に寄与しているのは、「被服及び履物」及び「諸雑費」である。

エ 財・サービス指数

財指数は101.0となり、前年比で▲0.1%の下落となった。

サービス指数は100.2となり、前年比で0.3%の上昇となった。

(3) 三次市

～総合指数は前年と同水準、生鮮食品を除く総合指数は2年連続して上昇～

ア 年平均指数の推移

近年の総合指数の動きは広島市と同様の傾向であるが、平成9年、10年の上昇率や、平成11年、12年、13年の下落率は広島市よりも大きい。

平成18年には再び上昇に転じ、平成19年は前年と同水準となった。

近年の生鮮食品を除いた総合指数の動きは、総合指数と同様の傾向となっている。

平成19年は2年連続して上昇した。

図5 総合指数、生鮮食品を除く総合指数及び前年比の推移（平成17年=100）

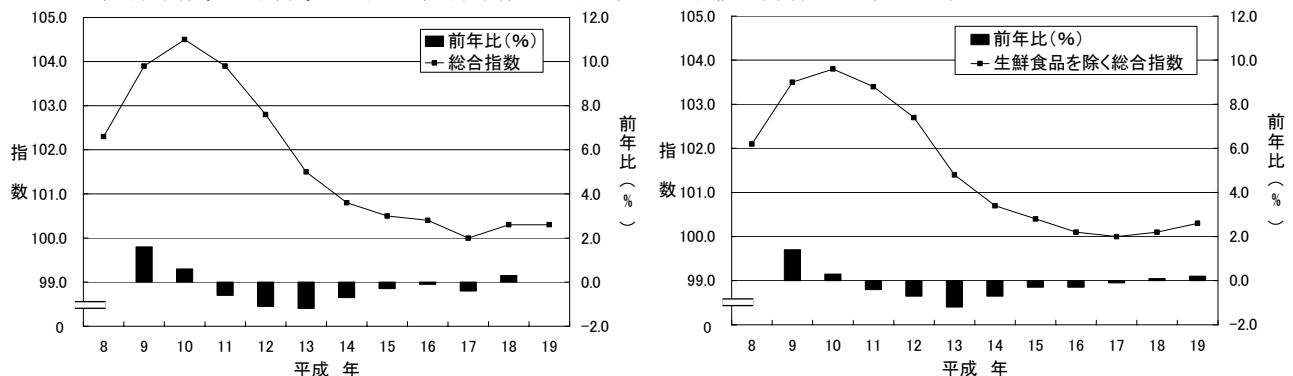


表6 総合指数、生鮮食品を除く総合指数及び前年比(%)の推移（平成17年=100）

		平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
総合指数	指数	102.3	103.9	104.5	103.9	102.8	101.5	100.8	100.5	100.4	100.0	100.3	100.3
	前年比	0.0	1.6	0.6	▲0.6	▲1.1	▲1.2	▲0.7	▲0.3	▲0.1	▲0.4	0.3	0.0
生鮮食品を除く総合指数	指数	102.1	103.5	103.8	103.4	102.7	101.4	100.7	100.4	100.1	100.0	100.1	100.3
	前年比	0.0	1.4	0.3	▲0.4	▲0.7	▲1.2	▲0.7	▲0.3	▲0.3	▲0.1	0.1	0.2

イ 平成19年の年間推移

総合指数は2月に下落するが、3月から5月にかけて上昇し、その後6月、7月はほぼ水準で推移している。8月には再び上昇し、11月以降は同水準で推移している。

生鮮食品を除く総合指数は、10月まで総合指数とほぼ同じ動きであるが、11月以降大きく上昇した。

平成18年と比較すると、両指数ともに1月、2月は前年を下回り、その後10月までは前年とほぼ同様に推移している。11月、12月は、平成18年の下落に対して、平成19年は自動車等関係費、ガス代等の影響により高い水準で推移している。

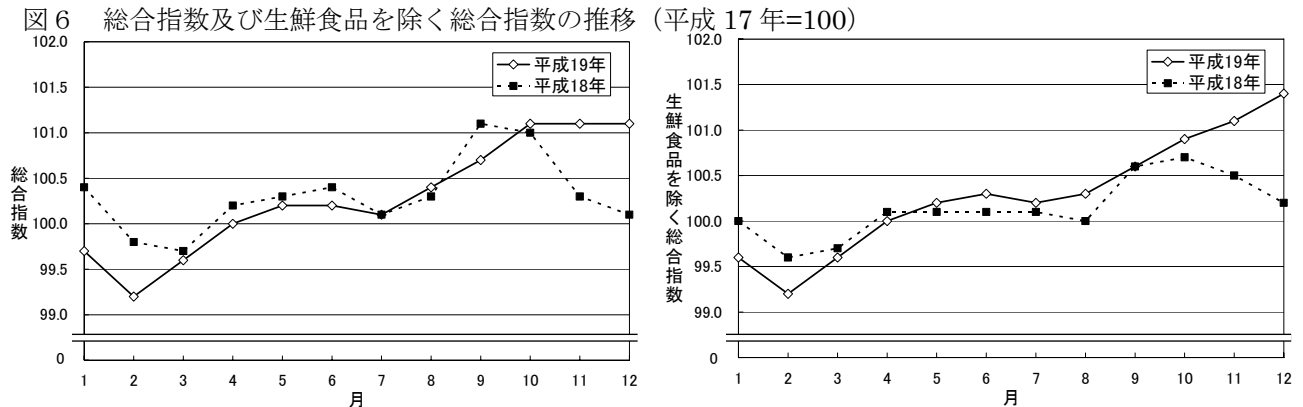


表7 総合指数及び生鮮食品を除く総合指数の推移（平成17年=100）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合指数	平成19年	99.7	99.2	99.6	100.0	100.2	100.2	100.1	100.4	100.7	101.1	101.1	101.1
	平成18年	100.4	99.8	99.7	100.2	100.3	100.4	100.1	100.3	101.1	101.0	100.3	100.1
生鮮食品を除く総合指数	平成19年	99.6	99.2	99.6	100.0	100.2	100.3	100.2	100.3	100.6	100.9	101.1	101.4
	平成18年	100.0	99.6	99.7	100.1	100.1	100.1	100.1	100.0	100.6	100.7	100.5	100.2

ウ 10大費目別指数

10大費目別指数の動きを前年と比較すると、上昇しているのは「住居」ほか5費目、下落にしているのは、「教養娯楽」ほか3費目となっている。

平成19年平均総合指数の上昇に寄与しているのは「住居」等であり、下落に寄与しているのは「教養娯楽」等である。

エ 財・サービス指数

財指数は100.0となり、前年比で▲0.5%の下落となった。

サービス指数は100.6となり、前年比で0.5%の上昇となった。

※ エネルギー指数について

平成 19 年は前年に引き続き、石油製品の値上がりが全国的な話題となっているが、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリンの 5 品目で構成されるエネルギー指数について、広島市、福山市、三次市の動きをみると、3 市とも、1 月から冬季の需要が一段落する 4 月までは下落の傾向にある。しかし、5 月以降は上昇し、9 月には、いったん下落に転じるものの、10 月から 12 月にかけて、大きく上昇している。

10 月以降のエネルギー指数は、前年の下落に対して、本年は原油価格の高騰により上昇が継続しているため、前年同月比の上昇幅が大きい。

図 7 3 市におけるエネルギー指数及び前年同月比の年間推移（平成 17 年=100）

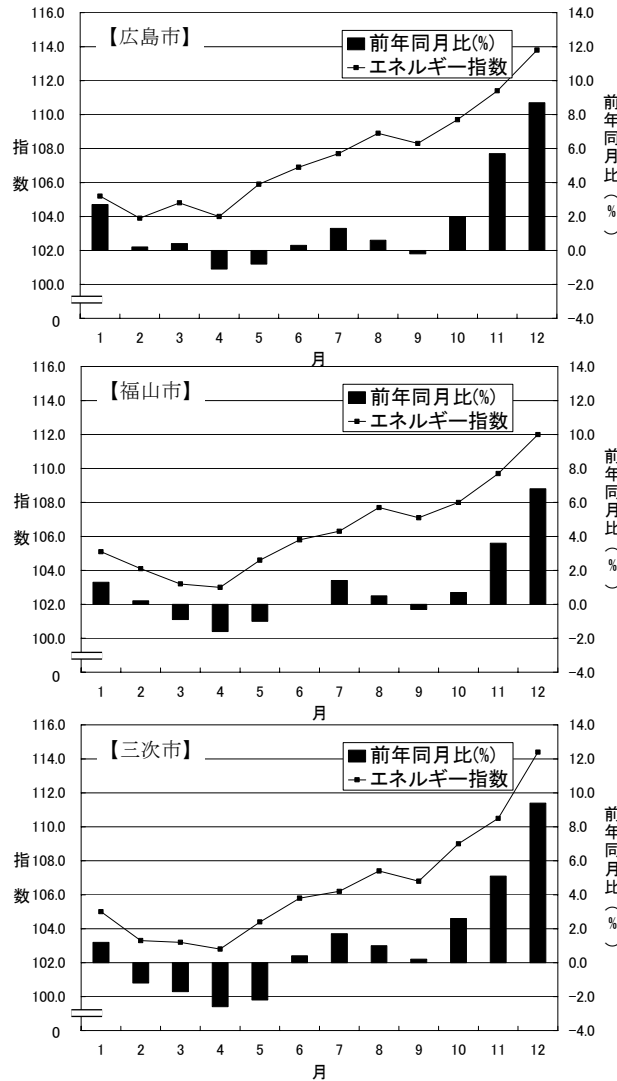


表 8 3 市におけるエネルギー指数及び前年同月比 (%) の推移（平成 17 年=100）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
広島市	指数	105.2	103.9	104.8	104.0	105.9	106.9	107.7	108.9	108.3	109.7	111.4	113.8
	前年同月比	2.7	0.2	0.4	▲ 1.1	▲ 0.8	0.3	1.3	0.6	▲ 0.2	2.0	5.7	8.7
福山市	指数	105.1	104.1	103.2	103.0	104.6	105.8	106.3	107.7	107.1	108.0	109.7	112.0
	前年同月比	1.3	0.2	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 1.0	0.0	1.4	0.5	▲ 0.3	0.7	3.6	6.8
三次市	指数	105.0	103.3	103.2	102.8	104.4	105.8	106.2	107.4	106.8	109.0	110.5	114.4
	前年同月比	1.2	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 2.2	0.4	1.7	1.0	0.2	2.6	5.1	9.4

2 10大費目別分類指数における3市の特徴

(1) 広島市

ア 10大費目別指数の前年比較

最も上昇幅が大きい費目は、シャツ・セーター類の値上げ等による「被服及び履物」で、前年の101.6から104.6と、3.0%の上昇となった。

最も下落幅が大きい費目は、家庭用耐久財の値下げ等による「家具・家事用品」で、前年の97.6から93.8と、▲3.9%の下落となった。

図8 総合指数及び10大費目別分類指数の前年比較（平成17年=100）

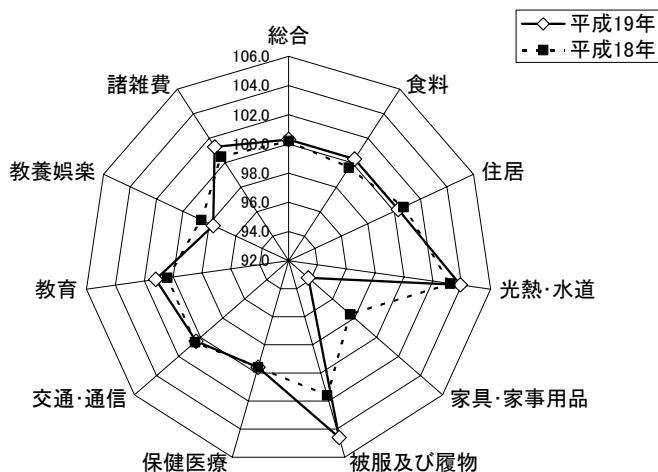


表9 総合指数及び10大費目別分類指数（平成17年=100）

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成19年	100.3	100.3	100.3	103.9	93.8	104.6	99.6	100.4	101.2	97.7	101.3
平成18年	100.2	99.6	100.7	103.2	97.6	101.6	99.6	100.5	100.4	98.6	100.5

表10 前年からの総合指数の動きに寄与した項目（寄与度順）

上 昇		下 落	
中分類（主な品目名）	前年比	中分類（主な品目名）	前年比
外食（焼肉等）	2.2%	家庭用耐久財（電気冷蔵庫等）	▲15.1%
シャツ・セーター類（婦人セーター[長袖]等）	6.7%	教養娯楽用耐久財（パソコン[ノート型]等）	▲17.9%
菓子類（ケーキ等）	2.8%	野菜・海藻（キャベツ等）	▲3.8%
洋服（婦人スーツ[秋冬物]等）	2.3%	通信（移動電話通信料）	▲2.0%
ガス代（都市ガス代等）	2.4%	設備修繕・維持（火災保険料等）	▲1.7%

（参考）寄与の大きかった品目（上位2位）

上昇；ガソリン，持家の帰属家賃（木造中住宅）等

下落；移動電話通信料，持家の帰属家賃（非木造中住宅）等

イ 総合指数の動きに寄与した費目

平成19年平均総合指数の上昇に特に寄与しているのは、「食料」及び「被服及び履物」である。

近年の「食料」の指数について動きをみると、平成10年を頂点として平成14年までは下落したが、平成15年以降は総合指数とほぼ同様に推移している。

「被服及び履物」は、平成12年までは上昇し、平成13年，14年，15年は下落した。平成17年以降は大きく上昇した。

図9 「食料」及び「被服及び履物」の推移（平成17年=100）

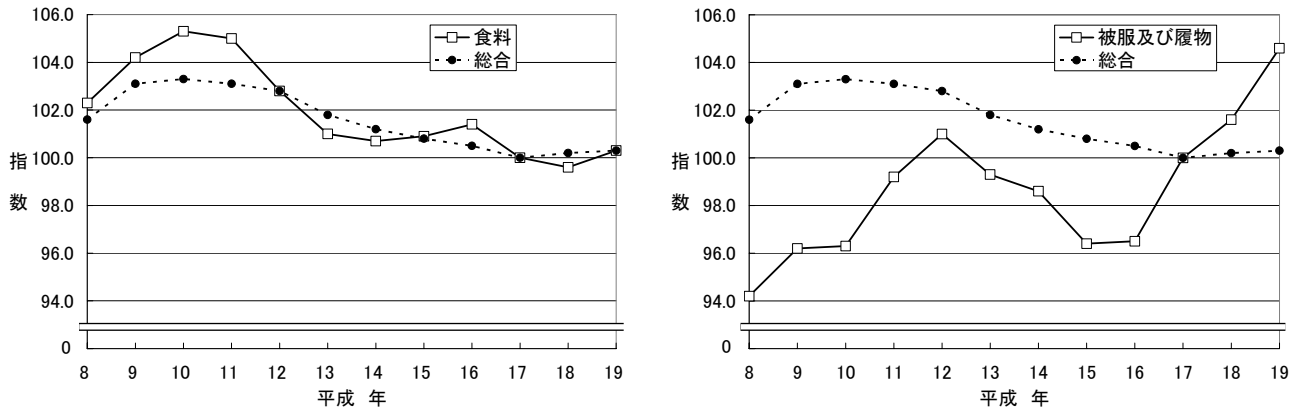


表11 「食料」及び「被服及び履物」指数の推移（平成17年=100）

	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
食料	102.3	104.2	105.3	105.0	102.8	101.0	100.7	100.9	101.4	100.0	99.6	100.3
被服及び履物	94.2	96.2	96.3	99.2	101.0	99.3	98.6	96.4	96.5	100.0	101.6	104.6
総合指数	101.6	103.1	103.3	103.1	102.8	101.8	101.2	100.8	100.5	100.0	100.2	100.3

(2) 福山市

ア 10大費目別指数の前年比較

最も上昇幅が大きい費目は、洋服の値上げ等による「被服及び履物」で、前年の101.7から105.4と、3.6%の上昇となった。

最も下落幅が大きい費目は、家庭用耐久財の値下げ等による「家具・家事用品」で、前年の99.1から95.8と、▲3.3%の下落となった。

図10 総合指数及び10大費目別分類指数の前年比較（平成17年=100）

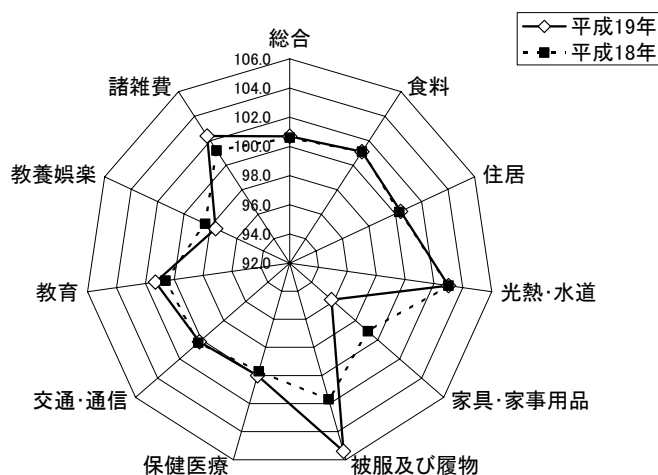


表12 総合指数及び10大費目別分類指数（平成17年=100）

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成19年	100.7	101.1	100.4	103.0	95.8	105.4	100.0	100.2	101.3	97.6	102.4
平成18年	100.6	101.1	100.3	103.0	99.1	101.7	99.7	100.3	100.6	98.4	101.2

表 13 前年からの総合指数の動きに寄与した項目（寄与度順）

上 昇		下 落	
中分類（主な品目名）	前年比	中分類（主な品目名）	前年比
外食（焼肉等）	1.8%	教養娯楽用耐久財（テレビ〔薄型〕等）	▲16.5%
洋服（婦人スーツ〔秋冬物〕等）	4.1%	家庭用耐久財（電気冷蔵庫等）	▲9.8%
菓子類（ケーキ等）	3.4%	野菜・海藻（豆腐等）	▲3.5%
シャツ・セーター類（婦人セーター〔長袖〕等）	6.7%	酒類（清酒等）	▲5.1%
果物（バナナ等）	5.2%	通信（携帯電話通信料）	▲1.9%

（参考）寄与の大きかった品目（上位2位）

上昇；ガソリン，焼肉 等

下落；携帯電話通信料，牛肉（ロース） 等

イ 総合指数の動きに寄与した費目

平成19年平均総合指数の上昇に特に寄与しているのは、「被服及び履物」及び「諸雑費」である。

近年の「被服及び履物」の指数について動きをみると、平成12年まで大きく変動した後、平成16年まで下落した。平成17年には上昇に転じた。

「諸雑費」は、平成14年までほぼ同水準で推移しているが、平成15年以降は上昇傾向にある。

図 11 「被服及び履物」及び「諸雑費」の推移（平成17年=100）

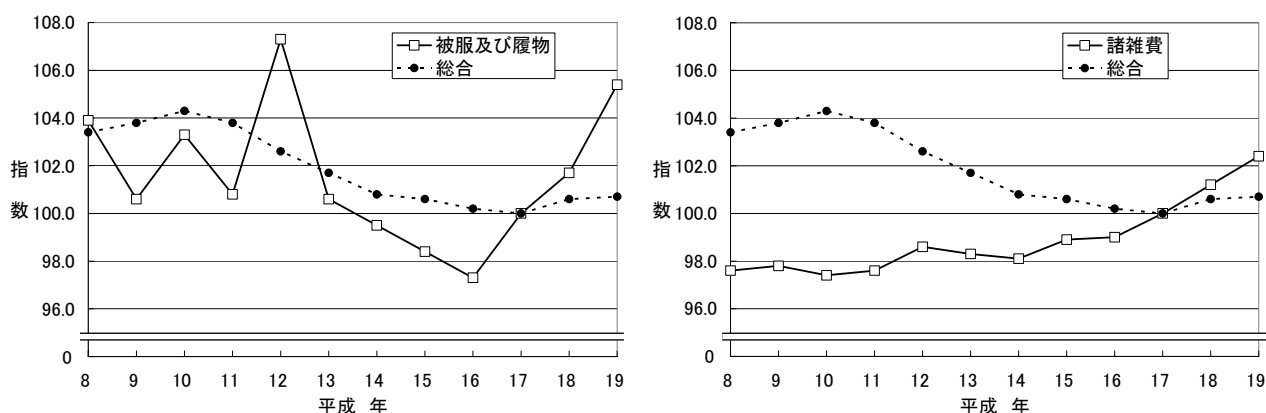


表 14 「被服及び履物」及び「諸雑費」指数の推移（平成17年=100）

	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
被服及び履物	103.9	100.6	103.3	100.8	107.3	100.6	99.5	98.4	97.3	100.0	101.7	105.4
諸雑費	97.6	97.8	97.4	97.6	98.6	98.3	98.1	98.9	99.0	100.0	101.2	102.4
総合指数	103.4	103.8	104.3	103.8	102.6	101.7	100.8	100.6	100.2	100.0	100.6	100.7

(3) 三次市

ア 10大費目別指数の前年比較

最も下落幅が大きい費目は、家庭用耐久財の値下げ等による「家具・家事用品」で、前年の100.9から97.7と、▲3.2%の下落となった。

その他の費目は、ほぼ前年と同水準となった。

図 12 総合指数及び10大費目別分類指数の前年比較（平成17年=100）

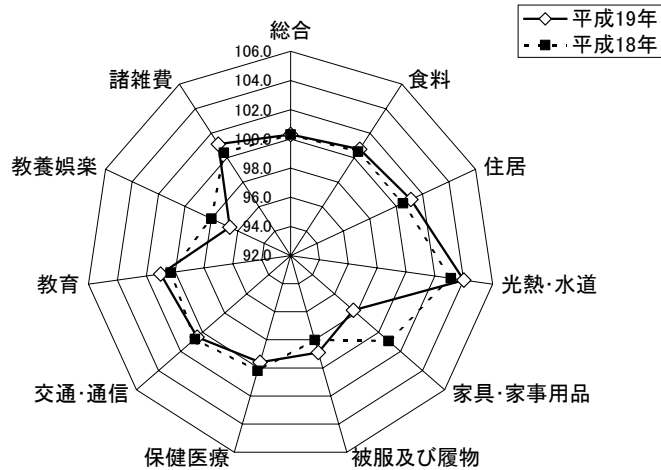


表 15 総合指数及び10大費目別分類指数（平成17年=100）

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成19年	100.3	100.7	101.1	104.0	97.7	98.9	99.6	100.5	101.0	96.6	101.1
平成18年	100.3	100.5	100.5	103.1	100.9	98.0	100.2	100.7	100.3	98.0	100.4

表 16 前年からの総合指数の動きに寄与した項目（寄与度順）

上 昇		下 落	
中分類（主な品目名）	前年比	中分類（主な品目名）	前年比
家賃（持家の帰属家賃[木造中住宅]等）	1.0%	教養娯楽用耐久財（パソコン[ノート型]等）	▲18.4%
外食（焼肉等）	1.4%	家庭用耐久財（ルームエアコン等）	▲8.4%
ガス代（プロパンガス）	3.1%	魚介類（ぶり等）	▲4.9%
果物（レモン等）	6.6%	通信（移動電話通信料）	▲1.7%
シャツ・セーター類（婦人セーター[長袖]等）	5.2%	乳卵類（牛乳[店頭売り]等）	▲4.8%

（参考）寄与の大きかった品目（上位2位）

上昇；豚肉（もも肉）、焼肉 等

下落；牛肉（ロース）、パソコン（ノート型） 等

イ 総合指数の動きに寄与した費目

平成19年平均総合指数の上昇に寄与しているのは「住居」等であり、下落に寄与しているのは「教養娯楽」等である。

近年の「住居」の指数について動きをみると、平成11年を頂点として平成14年まで下落し、平成15年以降は緩やかな上昇傾向にある。

「教養娯楽」は、平成11年まで高い水準で推移しているが、パソコンが調査品目となった平成12年以降は大きく下落した。

図 13 「住居」及び「教養娯楽」の推移（平成 17 年=100）

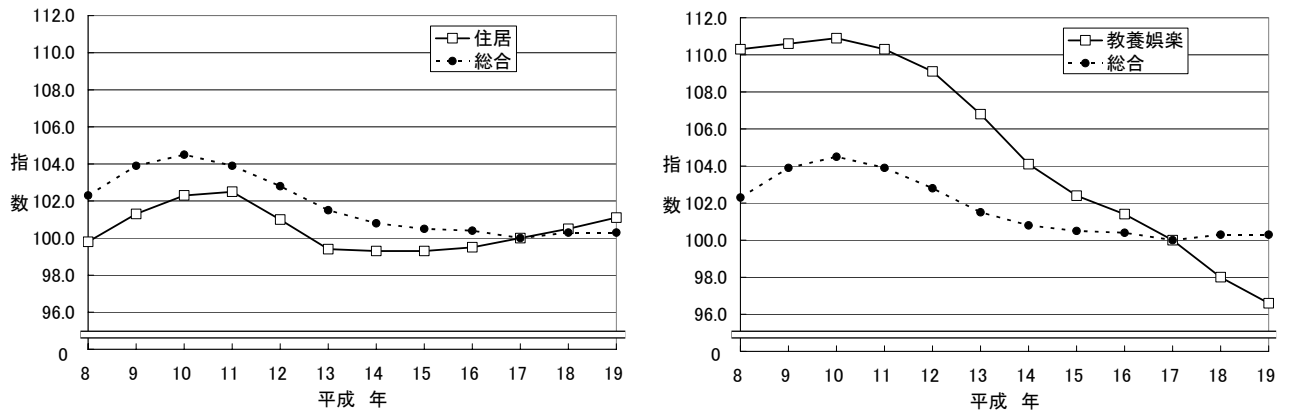


表 17 「住居」及び「教養娯楽」指数の推移（平成 17 年=100）

	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
住居	99.8	101.3	102.3	102.5	101.0	99.4	99.3	99.3	99.5	100.0	100.5	101.1
教養娯楽	110.3	110.6	110.9	110.3	109.1	106.8	104.1	102.4	101.4	100.0	98.0	96.6
総合指数	102.3	103.9	104.5	103.9	102.8	101.5	100.8	100.5	100.4	100.0	100.3	100.3

3 財・サービス分類指数における3市の特徴

(1) 広島市

ア 財の動き

近年の財指数の動きは、平成9年を頂点として緩やかに下落しているが、平成18年には上昇に転じた。

財で、総合指数の上昇に寄与しているのは、101.7から103.9と前年比で2.2%上昇した「繊維製品」や、98.6から99.4と前年比で0.8%上昇した「食料工業製品」等である。

近年の「繊維製品」の動きは、10大費目別指数における「被服及び履物」と同様に推移している。

「食料工業製品」の動きは、平成8年、9年、10年は財指数より低い水準で推移している。平成11年以降は財指数と同様に推移しているが、平成18年、19年は再び財指数より低い水準となった。

イ サービスの動き

近年のサービス指数の動きは、平成9年に大きく上昇した後、ほぼ同水準で推移している。

サービスで、総合指数の上昇に寄与しているのは、100.8から103.0と前年比で2.2%上昇した「外食」等である。

近年の「外食」の動きは、平成12年、13年は大きく下落するが、平成14年以降は上昇傾向となっている。

図14 主な財・サービス分類指数の推移（平成17年=100）

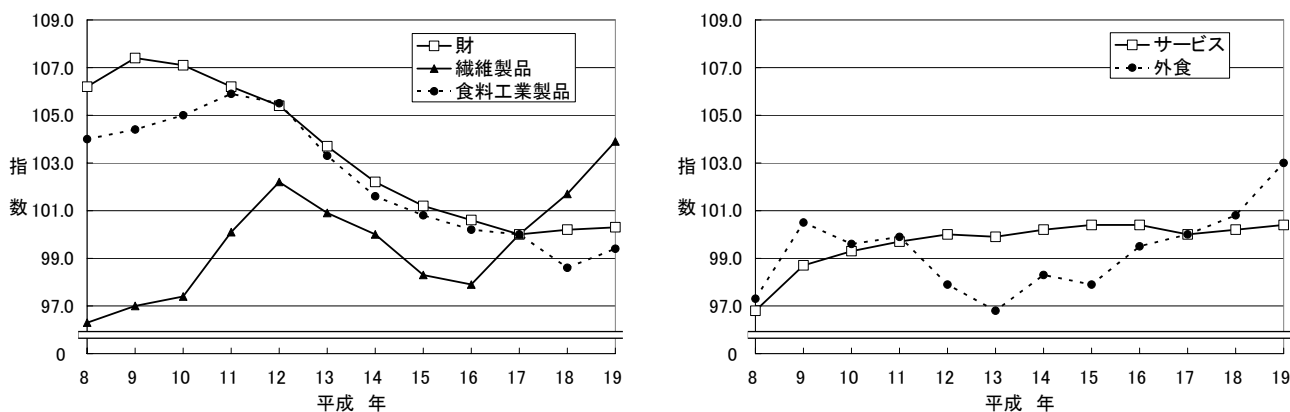


表18 主な財・サービス分類指数の推移（平成17年=100）

	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
財	106.2	107.4	107.1	106.2	105.4	103.7	102.2	101.2	100.6	100.0	100.2	100.3
繊維製品	96.3	97.0	97.4	100.1	102.2	100.9	100.0	98.3	97.9	100.0	101.7	103.9
食料工業製品	104.0	104.4	105.0	105.9	105.5	103.3	101.6	100.8	100.2	100.0	98.6	99.4
サービス	96.8	98.7	99.3	99.7	100.0	99.9	100.2	100.4	100.4	100.0	100.2	100.4
外食	97.3	100.5	99.6	99.9	97.9	96.8	98.3	97.9	99.5	100.0	100.8	103.0

(2) 福山市

ア 財の動き

近年の財指数の動きは、平成10年まで高い水準で推移し、平成11年以降大きく下落した。平成18年に上昇に転じるが、平成19年はわずかに下落した。

財で、総合指数の上昇に寄与しているのは、102.1から105.6と前年比で3.4%上昇した「繊維製品」等である。

近年の「繊維製品」の動きは、10大費目別指数における「被服及び履物」と同様に推移している。

イ サービスの動き

近年のサービス指数の動きは、平成11年まで継続して上昇した後、ほぼ同水準で推移している。

サービスで、総合指数の上昇に寄与しているのは、100.6から102.4と前年比で1.8%上昇した「外食」等である。

近年の「外食」の動きは、平成10年、13年、15年に下落しているが、平成16年以降は上昇傾向にある。

図15 主な財・サービス分類指数の推移（平成17年=100）

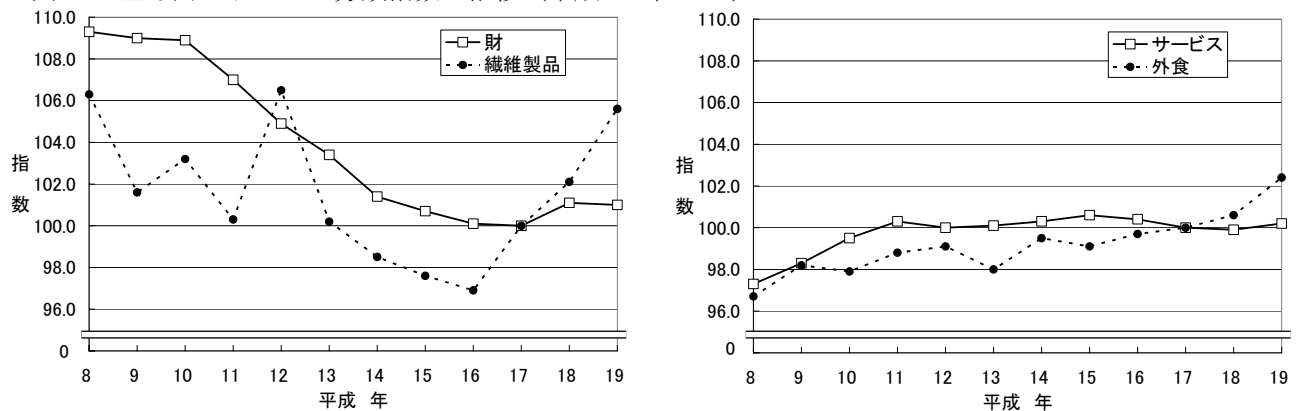


表19 主な財・サービス分類指数の推移（平成17年=100）

	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
財	109.3	109.0	108.9	107.0	104.9	103.4	101.4	100.7	100.1	100.0	101.1	101.0
繊維製品	106.3	101.6	103.2	100.3	106.5	100.2	98.5	97.6	96.9	100.0	102.1	105.6
サービス	97.3	98.3	99.5	100.3	100.0	100.1	100.3	100.6	100.4	100.0	99.9	100.2
外食	96.7	98.2	97.9	98.8	99.1	98.0	99.5	99.1	99.7	100.0	100.6	102.4

(3) 三次市

ア 財の動き

近年の財指数の動きは、平成9年に上昇しているが、平成11年以降は下落傾向にある。

財で、総合指数の上昇に寄与しているのは、99.5から100.3と前年比で0.8%上昇した「食料工業製品」等であり、下落に寄与しているのは、98.4から96.2と前年比で▲2.2%と下落した「その他の工業製品」等である。

近年の「食料工業製品」の動きは、財指数とほぼ同様に推移している。

「その他の工業製品」の動きは、平成9年、12年に上昇するが下落の傾向にある。

イ サービスの動き

近年のサービス指数の動きは、平成9年、10年に上昇した後、ほぼ同水準で推移しているが、平成14年以降は緩やかに上昇が継続している。

平成19年は0.5%上昇した。

サービスで、総合指数の上昇に寄与しているのは、100.4から101.8と前年比で1.4%上昇した「外食」等であり、下落に寄与しているのは、「一般サービス」のうち98.5から98.1と前年比で▲0.4%と下落した「通信・教養娯楽関連サービス」等である。

近年の「外食」の動きは、平成9年、10年に大きく上昇し、平成11年以降は変動しつつもほぼ同水準で推移している。平成16年以降は上昇が継続している。

「通信・教養娯楽関連サービス」の動きは、平成13年、14年に大きく下落した後、ほぼ同水準で推移している。平成17年に上昇するが平成18年には再び下落に転じた。

図16 主な財・サービス分類指数の推移（平成17年=100）

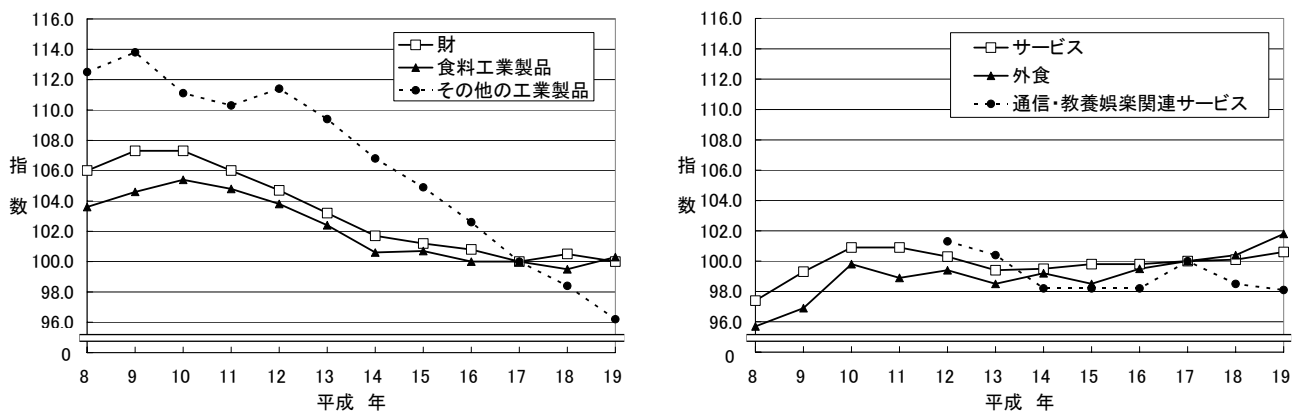


表20 主な財・サービス分類指数の推移（平成17年=100）

	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
財	106.0	107.3	107.3	106.0	104.7	103.2	101.7	101.2	100.8	100.0	100.5	100.0
食料工業製品	103.6	104.6	105.4	104.8	103.8	102.4	100.6	100.7	100.0	100.0	99.5	100.3
その他の工業製品	112.5	113.8	111.1	110.3	111.4	109.4	106.8	104.9	102.6	100.0	98.4	96.2
サービス	97.4	99.3	100.9	100.9	100.3	99.4	99.5	99.8	99.8	100.0	100.1	100.6
外食	95.7	96.9	99.8	98.9	99.4	98.5	99.2	98.5	99.5	100.0	100.4	101.8
通信・教養娯楽関連サービス	-	-	-	-	101.3	100.4	98.2	98.2	98.2	100.0	98.5	98.1

注) 「通信・教養娯楽関連サービス」は、平成11年まで作成していない。